

第 1 章

施策 3 基本事業 1

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 7 年 5 月 30 日
事務事業名	表彰事業			事業類型	式典の開催	
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		秘書G	記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画対象事業
	施策名	3 市民との協働によるまちづくりを推進する				
	基本事業名	1 市民との協働体制の推進				
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 表彰事業	根拠法令 那珂市表彰規則など
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)					<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)
事業概要						
【全体概要】 那珂市表彰規則及び施行規程に基づき、市に功労があった方を顕彰し、市勢のさらなる伸展を図る。						
【業務内容】 各課及び地区まちづくり委員会から提出された表彰上申者について表彰審査会で表彰者を決定し、表彰式典を開催する。						

1 現状把握の部(DOシート)									
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移									
単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)				
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
市勢の振興に寄与し、又は市民の模範と認められる行為があった方	市民	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
那珂市表彰式典を開催し表彰する。 業務内容は各課及び地区まちづくり委員会への上申依頼、表彰審査委員会、招待状送付、出欠確認、パンフレット作成、記念品購入、表彰状作成、名簿登載永久保存。	上申者数	人	79.	63.	70.	70.	70.		
	式典出席者数(表彰者)	人	52.	40.	49.	49.	49.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)	⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
表彰されることにより、さらなる市勢への貢献活動を奨励し、自ら積極的にまちづくり活動や行政活動に参加する市民を増やしていくことにより、協働のまちづくりの推進を図る。	受賞者数	人	79.	63.	70.	70.	70.		
	表彰式出席者数/受賞者数 ＝表彰式典出席率	%	66.	64.	70.	70.	70.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
			0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移		単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費	
事業内 費 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	市地方債	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	590	537	766	821	821	0	
	事業費計(A)	千円	590	537	766	821	821	0	
	人件費計(B)	千円	1,296	0.33人	1,862	0.33人	1,761	0.33人	1,761
投入量(A)+(B)		千円	1,886	2,399	2,527	2,582	2,582		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等									
①事業を始めたきっかけ	S30年に1町6村の合併により那珂町が誕生。25周年の節目にあたり、町勢に功労のあった方を顕彰しさらなる町勢発展を図るため、S55年4月1日、那珂町表彰規則及び那珂町自治功労者優遇規則を制定した。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)	H17から受賞者の出席率向上のため、式典の開催日を休日に変更。H21から市職員永年勤続表彰を除外。H29から新たに市民栄誉賞を制定。R3から対象となる善行の頻度に関する規定を追加。R5から特別奨励表彰を追加。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)	表彰式典は集客目的の事業ではなく受賞者への功績を称えるためのものであること。関係者の意見聴取や他市町村の事例などを調査しながら、開催方法の改善や認知度の向上を目指していくことが必要。								

(4) 前回(令和 6年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み				
<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <p>3次評価対象</p> <p>B. 改善を検討し、事業継続</p>	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p> <p>式典案内送付時に、受賞者の一覧を同封することで、受賞者への関心を高めることで、出席率向上の取り組みを図った。また、今後の式典のあり方を模索するため、隣接市町村へ開催方法の調査を実施した。</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減 (事業費 0 千円)</p> <p>(人件費 0 千円)</p> <p><input type="checkbox"/> 増加 (事業費 0 千円)</p> <p>(人件費 0 千円)</p> <p>■ 反映なし</p>	

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p>■ 妥当である</p> <p>市を表彰事業は、市勢の伸展に寄与し、市民の模範と認められる行為への表彰のため、市が関与することは妥当である。</p>	<p>□ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>□ 余地がない</p> <p>■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>式典の開催方法や受賞者が参加しやすい工夫を図ることで、式典出席者数を向上させる余地がある。</p>	
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p>■ 統廃合の余地がない</p> <p>□ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 廃止・休止の可能性がない</p> <p>□ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>市勢の伸展に寄与し、市民の模範と認められる行為への表彰となり、敬意を表するものとなるため、類似する事業はないことから、統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。</p>	
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>□ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>□ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費は、式典の運営費及び受賞者への賞状・記念品のため削減の余地はよい。</p>	
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p>□ 適正である</p> <p>□ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>受益者負担金を求める事業ではない。</p>	

有効	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>式典の開催方法や受賞者が参加しやすい工夫を図ることで、式典出席者数を向上させる余地がある。</p>

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性ある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

市勢の伸展に寄与し、市民の模範と認められる行為への表彰となり、敬意を表するものとなるため、類似する事業はないことから、統廃合の余地及び廃止・休止の可能性はない。

効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない</p> <p>■ 人件費の削減余地がない</p> <p>事業費は、式典の運営費及び受賞者への賞状・記念品のため削減の余地は高い。</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p>

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担金を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

まちづくり委員会や各自治会からの上申を積極的に呼びかけることで、表彰式典の認知度向上と出席率向上を図る。市の表彰式典という格式を維持しつつ開催方法のあり方を継続的に模索する。

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 まちづくり委員会や各自治会からの申上を積極的に呼びかけることで、表彰式典の認知度向上と出席率向上を図る。市の表彰式典という格式を維持しつつ開催方法のあり方を継続的に模索する。
 近隣市町村における開催方法や他の行事等との共催、また、認知度を高める各種取り組みなど出席率向上のための調査研究を進める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	11 日			
						点検日						
事務事業名	協働のまちづくり推進事業					事業類型	まちづくりの推進					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		1 市民との協働体制の推進									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 協働のまちづくり推進事業	根拠法令	那珂市協働のまちづくり指針、那珂市協働のまちづくり推進基本条例					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 市民、市民自治組織、市民活動団体、事業者、市が自己の果たすべき役割と責任を自覚し、それぞれの立場及び特性を認め、相互の信頼関係に基づき、地域課題の解決に対等の関係で連携・協力して取り組めるよう協働の仕組みを構築する。 ※那珂ビジョン I-(1) 該当					【業務内容】 ○那珂市協働のまちづくり指針及び那珂市協働のまちづくり推進基本条例に基づき、まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、協働のまちづくり推進フォーラム及び人材育成カリキュラムを開催する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1) 事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、市民自治組織、市民活動団体及び事業者						人口(常住人口)	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
						市民自治組織数(地区まちづくり委員会数+自治会数)	組織	76.	76.	76.	76.	76.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
まちづくり協議会、協働のまちづくり推進委員会、協働のまちづくり推進フォーラム及びまちづくり人材育成カリキュラムの開催						協働のまちづくり推進委員会の開催回数	回	3.	3.	3.	3.	3.
						まちづくり人材育成カリキュラムの開催	回	3.	3.	3.	3.	3.
						協働のまちづくり推進フォーラムの開催回数	回	1.	1.	1.	1.	1.
						まちづくり協議会の開催回数	回	2.	2.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市民、市民自治組織、市民活動団体及び事業者が、協働のまちづくりにおける各々の立場や役割、連携協力する仕組みを理解すること、また携わる担い手人材を育成することで、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	52.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2) 投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	1,597	958	1,227	1,227	1,227	0				
	事業費計(A)	千円	1,597	958	1,227	1,227	1,227	0				
	人件費計(B)	千円	3,755	0.70人	4,805	0.85人	4,805	0.85人	4,805	0.85人		
投入量(A)+(B)		千円	5,352	5,763	6,032	6,032	6,032					
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成20年3月に策定した第1次那珂市総合計画において、「市民とともに創る協働のまちづくり」を基本理念の一つに掲げ、協働のまちづくりを推進することになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		「地域のことは自らが考え行動する」という自治精神のもと、平成23年度に区制度から自治組織制度に移行したが、平成25年度以降は、自治会加入率が年々低下している。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民自治組織及び市民活動団体から、担い手不足、後継者の育成、役員の高齢化等が課題であるとの意見が寄せられている。										

<p>前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？</p>	<p>(前回最終評価)</p> <p><input type="checkbox"/> 終了</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 休止</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p>	<p>(前回評価結果を踏まえて見直した内容)</p>	<p>(見直し内容に関する予算への反映)</p> <p><input type="checkbox"/> 削減（事業費 0 千円）</p> <p style="padding-left: 100px;">（人件費 0 千円）</p> <p><input type="checkbox"/> 増加（事業費 0 千円）</p> <p style="padding-left: 100px;">（人件費 0 千円）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 反映なし</p>
---	--	----------------------------	--

<p>目的 妥当性 評価</p> <p>有効性 評価</p> <p>効率性 評価</p> <p>公平性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す必要がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>市民と市が共に協働のまちづくりに取り組むことが重要なので、市が主体となって推進することは妥当である。</p>
	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>市民がまちづくり活動に興味を持てるように協働のまちづくり推進フォーラムやまちづくり人材育成カリキュラムを開催しており、その開催回数や内容は適当であるため、成果向上の余地がない。</p>
	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>類似事業はなく、統廃合の余地はない。 市民と市が協働することが重要なので、廃止・休止はできない。</p>
	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？●担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>事業費は必要最低限になっているので削減の余地はない。 人件費については、必要最低限の労力になっているので、これ以上の削減の余地はない。</p>
	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である</p> <p><input type="checkbox"/> 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>● 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>市民と市が協働してまちづくりに取り組んでいくための事業なので、市民に受益者負担を求める事業ではない。</p>

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 } → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)
まちづくり人材カリキュラムやまちづくり推進フォーラムを開催し、参加者の協働のまちづくりへの意識を高めることができている。また、市ホームページ等でも自治会への加入促進のPRを行い、広く加入を推進しており、継続する。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
まちづくり人材カリキュラムやまちづくり推進フォーラムを開催し、参加者の協働のまちづくりへの意識を高めることができている。また、市ホームページ等でも自治会への加入促進のPRと、各自治会へ加入促進のDVD配布と各コミュニティセンタ一で放映を行い、広く加入を推進しており、継続する。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 1 章

施策 3 基本事業 2

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	30 日			
事務事業名	市民活動支援センター運営事業				事業類型	まちづくりの推進						
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 市民活動支援センター運営事業	根拠法令	那珂市市民活動支援センター 利用規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市民活動支援センターを運営することにより、市民活動団体等を総合的に支援し、市と市民の協働のまちづくりを推進する。 ○那珂市市民活動支援センター利用規則					【業務内容】 センター運営業務の委託契約及び委託料の支払い事務 【主な委託業務内容】 ○市民自治組織及び市民活動団体の情報交換の場の確保 ○市民活動等における指導及び相談窓口の開設 ○市民活動等における情報の収集及び提供 ○活動に必要な設備(機材、機器等)の整備、管理及び貸出し							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
・市民 ・市民活動団体				人口(常住人口)	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.		
				市民活動団体数	団体	199.	198.	33.	33.	33.		
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
市民活動支援センター運営を業務委託し、市民活動団体などへの情報発信や活動に関する相談及びサポートをすることで、まちづくり活動への参加を促進する。				広報紙の発行回数	回	4.	4.	4.	4.	4.		
				市民活動支援センター年間 利用団体数	団体	89.	94.	83.	83.	83.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
まちづくり活動に取り組む環境が整備され、協働のまちづくりが推進される。				まちづくり活動に参加している市民の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	52.		
				行政(市政)等の情報を把握している市民の割合	%	91.15	90.81	92.	92.	92.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
						0.	0.	0.	0.	0.		
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	市地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	700	700	54	54	54	0				
	一般財源	千円	3,100	3,337	4,096	4,096	4,096	0				
	事業費計(A)	千円	3,800	4,037	4,150	4,150	4,150	0				
	人件費計(B)	千円	540	0.12人	352	0.07人	352	0.07人	352	0.07人		
投入量(A)+(B)		千円	4,340	4,389	4,502	4,502	4,502					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成23年度に那珂市協働のまちづくり推進基本条例の規定により、市民自治組織及び市民活動団体を総合的に支援できるよう、情報センター機能、相談窓口機能等を備えた市民活動支援センターを設置した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民活動支援センター設置後、市民活動団体が気軽に複写機やミーティングスペース、ロッカーを利用できることから、年々利用団体が増えるなど、団体活動の充実化に繋がっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		まちづくり活動に取り組む環境が整備されたことで、協働のまちづくりを推進する団体等からは好評を得ている。										

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	27 日			
						点検日						
事務事業名	市民活動支援事業					事業類型	活動支援					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 市民活動支援事業	根拠法令	那珂市市民活動支援事業募集要項及び那珂市補助金等交付規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 市民等が安心して活動できる環境を整えるとともに、市と協働にて取り組む事業の拡大を促す。 ※那珂ビジョンⅡ-(1)該当 ○市民活動団体登録制度実施要項 ○那珂市市民活動補償制度実施要項 ○那珂市提案型共助社会づくり支援事業助成金交付要綱					【業務内容】 ○市民活動補償制度(保険への加入、事故後の補償金請求事務) ○市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業の募集、選考会の開催、補助金交付事務等) ○提案型共助社会づくり事業(意見書の取りまとめ及び提出、助成金交付事務等)							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民、市民活動団体等(地区まちづくり委員会、自治会含む)						人口	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52300.
						市民活動団体等数	団体	275.	270.	175.	175.	175.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・市民活動補償制度保険への加入、事故後の補償金請求等事務 ・市民活動支援事業(設立準備支援事業及び市民提案事業)の募集、選考会の開催、結果通知の送付、補助金交付等事務						市民活動補償制度補償金請求件数	件	9.	6.	6.	6.	6.
						設立準備支援事業申込件数	団体	0.	0.	0.	1.	1.
						市民提案事業申込件数	団体	1.	3.	2.	2.	2.
						市民提案事業補助件数	団体	1.	3.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
怪我や事故の補償制度が整備されることで、市民が安心して市民活動に取り組めるようになる。設立や提案事業を補助する制度を活用することで、多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	50.
						市民提案事業実施件数	団体	1.	3.	2.	2.	2.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	704	966	0	0	0	0				
	一般財源	千円	796	1,567	4,580	4,980	4,980	0				
	事業費計(A)	千円	1,500	2,533	4,580	4,980	4,980	0				
	人件費計(B)	千円	3,560	3,675	3,675	3,675	3,675	0.65人				
投入量(A)+(B)		千円	5,060	6,208	8,255	8,655	8,655					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		平成21年12月に策定された協働のまちづくり指針及び平成22年3月に施行された協働のまちづくり推進基本条例に基づき、市民自治組織及び市民活動団体に対し各種の支援策を講ずることになった。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		市民提案事業を実施することにより、地域の課題解決や地域活性化に向けた自主的な取り組みが各地域で行われている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		市民活動補償制度については、保険によりけりなどの際の補償金が出るため安心して活動に取り組めたという意見が寄せられた。										

<p> <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 </p>	<p> (前回最終評価) (前回評価結果を踏まえて見直した内容) 市民提案事業については、追加した「団体継続支援事業」に4件の申込みがあり支援を実施しました。引き続き、団体の活動を活発にするために、団体が使いやすい支援メニューを検討します。 </p>	<p> (見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input type="checkbox"/> 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし </p>
--	---	--

<div>目的 妥当性 評価</div> <div>有効性 評価</div> <div>効率性 評価</div> <div>公平性 評価</div>	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	<input type="checkbox"/> 妥当である 市民と市が協働してまちづくりを進めていくためには、市民自治組織や市民活動団体の活動を支援していく必要があるため、市が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 既存の支援事業に加え、新たに追加した「団体継続支援事業」と「団体交流支援事業」についても、団体が利用しやすいような申請方法の検討や広報による団体への周知を行うことで、市民自治組織や市民活動団体等の自主的な活動につながれば成果を向上させることができる。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業はなく、統廃合の余地はない。 市民自治組織や市民活動団体と市がこれからも連携し協働のまちづくりを進めていく必要があるため、廃止・休止はできない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 事業費については、必要最低限になっているので、削減の余地はない。 人件費については、最小限の労力で事務を行っているため、これ以上の削減の余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	<input type="checkbox"/> 適正である <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 市民自治組織や市民活動団体が行っている事業は公益性のある事業なので、受益者負担を求める事業ではない。

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合	
<input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → { <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善	

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

令和6年度から「団体継続支援事業」と「団体交流支援事業」を追加し、令和6年度は団体継続支援事業に4件の申込みがあり、事業の補助を実施しました。

市民活動団体については、登録団体の見直しを行い整理しました。団体から提出された総会資料等により、適切な登録を進めます。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (■ 見直し □ 現状維持)

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)

新規支援事業の推進と若い世代が組織する団体の育成を含めた、活躍できる支援事業等の改革を進め、市民活動の活性化を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (□ 見直し □ 現状維持)

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	5 月	29 日			
					点検日		年	月	日			
事務事業名	らぼーる改修事業					事業類型	施設設営・維持管理					
担当部課G等	市民生活部 市民協働課		市民活動グループ		記入者氏名							
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する									
	基本事業名		2 市民活動への支援と連携									
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 07	事業名 らぼーる改修事業	根拠法令	那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例、同施行規則					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ					<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要												
【全体概要】 施設設備の老朽化に伴う改修を実施することにより、らぼーるの長寿命化を図る。 ○那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例 ○那珂市コミュニティセンター設置及び管理に関する条例施行規則					【業務内容】 ○修繕計画の作成及び進行管理 ○契約事務及び工事費の支払い等事務 ○現場確認、立ち合い及び完成後の検査事務							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
・市民						人口(常住人口)	人	52700.	52365.	52500.	52300.	52000.
								0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
・各種設備等に係る修繕等を実施する。						開館日数	日	307.	305.	306.	307.	307.
						修繕等の件数	件	0.	2.	1.	1.	1.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
まちづくり活動の拠点となる場を適切に修繕・管理することにより、より多くの市民がまちづくり活動に参加できるようになる。						利用者数	人	84974.	83823.	83823.	83823.	83823.
						まちづくり活動に参加している市民の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	52.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	8,000	6,200	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	199,738	33,647	717	0	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	199,738	41,647	6,917	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	0	0.00人	2,240	0.39人	2,240	0.39人	2,240	0.39人		
投入量(A)+(B)		千円	199,738	43,887	9,157	2,240	2,240					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		施設の長寿命化のための修繕等を実施するため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		供用を開始した平成10年から25年が経過し各所が老朽化しており、施設の長寿命化を図るには計画的な修繕等が必要である。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特になし。										

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	<input type="checkbox"/> 終了	新規評価対象	<input type="checkbox"/> 削減（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 廃止			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 増加（事業費	0	千円）
	<input type="checkbox"/> 統廃合			0	千円）
	<input type="checkbox"/> 見直し		<input checked="" type="checkbox"/> 反映なし		
	<input type="checkbox"/> 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

<p>目的 妥当性 評価</p>	<p>① 市関与の妥当性</p> <p>●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>より多くの市民がまちづくりに参加できるよう、活動の拠点となる市の施設の修繕等を行うことは妥当である。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>長寿命化のための修繕等を行うことにより、市民が快適に使用している。今後も修繕等を実施し、使用環境の保持に努める。</p>
<p>有効性 評価</p>	<p>③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性</p> <p>●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働のまちづくりに欠かせない市民自治組織、市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。</p>
<p>効率性 評価</p>	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。 庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。</p>
<p>公平性 評価</p>	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p><input type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>施設の改修のため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

有効	<p>② 成果の向上余地</p> <p>●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状おりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？</p>	<p>■ 余地がない <input type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>長寿命化のための修繕等を行うことにより、市民が快適に使用している。今後も修繕等を実施し、使用環境の保持に努める。</p>	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	<input type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	類似事業はなく、統廃合の余地はない。 協働のまちづくりに欠かせない市民自治組織、市民活動団体等の活動の妨げになるため、廃止・休止はできない。	

効率性評価	<p>④ 事業費や人件費の削減余地</p> <p>● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？</p>	<p>■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）</p> <p>事業費については、必要最低限の経費の計上であり、削減の余地はない。</p> <p>庶務を行う市民協働課職員の人件費は、必要最小限の労力で事務を行っており、これ以上の削減の余地はない。</p>
-------	--	--

公平性評価	<p>⑤ 受益者負担の適正余地</p> <p>●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？</p>	<p><input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)</p> <p>■ 受益者負担を求める事業ではない</p> <p>施設の改修のため、受益者負担を求める事業ではない。</p>

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

第 1 章

施策 3 基本事業 3

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年	6 月	3 日		
事務事業名	広報事業				事業類型	広報紙発行					
担当部課G等	企画部 秘書広聴課		CP推進室		記入者氏名						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業				
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する								
	基本事業名		3 情報の発信と共有								
予算科目	一般会計	款 02	項 01	目 02	事業名 広報事業	根拠法令	那珂市情報発信規程				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ				<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度～)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ～ 年度)				
事業概要											
【全体概要】 市政情報への理解と関心を高めてもらうため、広報紙の発行と市公式ホームページの運営を通して、市政情報を市民等に提供する。					【業務内容】 ・広報なかの発行による市政情報の提供 ・市公式ホームページの運営による市政情報の提供 ・市公式ホームページ読み上げサービスの提供 ・市公式SNSによる市政情報の提供						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
市民					常住人口(実績)	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.
							0.	0.	0.	0.	0.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
広報なか 市公式ホームページ					広報なか発行回数	回	24.	24.	24.	24.	24.
					広報なか本編ページ数	ページ	237.	230.	240.	240.	240.
					広報なかおしらせコーナー ページ数	ページ	155.	154.	144.	144.	144.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
市からの情報を周知し、理解してもらい、市政について意見を出してもらおう。さらに、まちづくり活動に参加してもらおう。					市の行政情報を広報なかで 把握している人	%	84.78	83.87	82.	81.	80.
					まちづくり活動に参加した市民 の割合	%	40.22	42.91	48.	50.	52.
					市の行政情報をスマートフォン・ HPで把握している人	%	30.65	29.86	31.	32.	33.
					市の行政情報をSNSで把握 している人の割合	%	12.83	14.76	15.	16.	17.
(2)投入量の推移					単位	05年度(実績)	06年度(実績)	07年度(見込)	08年度(計画)	09年度(計画)	総事業費
事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	1,640	1,670	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	6,618	7,116	9,140	8,640	8,640	0	0		
	事業費計(A)	千円	8,258	8,786	9,140	8,640	8,640	0	0		
	人件費計(B)	千円	14,324	14,930	14,930	14,930	14,930	2,86人	2,86人		
投入量(A)+(B)		千円	22,582	23,716	24,070	23,570	23,570				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		市民に市政情報を伝える手段として始まった。事業の始期は、那珂町広報は昭和30年6月、瓜連広報「桜城」は昭和38年8月。市政情報の提供のほか、後世に残る歴史的公文書としての役割もある。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		電子媒体利用者増で、紙媒体のみの利用者は減少傾向だが、市民アンケートでは8割弱が広報紙に依拠しており、重要性は高い。周知までの期間が短い内容の伝達には課題はあるが、電子媒体を併用して対処していく。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		フルカラーの広報なかかにリニューアルして4年が経過したが、市民のかたから「明るくなった」、「見やすくなった」というような意見をいただいている。									

(4) 前回(令和5年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？また、取り組み後どのように変わりましたか？見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 令和6年度は、広報紙において、令和5年度から引き続きUDフォントを導入した。SNSについては、令和5年度から引き続き1日当たりの発信数を平準化するなどして受け手の心理に配慮する発信に努めた。令和6年3月にLINEのリッチメニューを細分化し、令和6年4月には、市ホームページのリニューアルを実施するなど、利用者へのサービス向上を図った。	(見直し内容に関する予算への反映) <input type="checkbox"/> 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) <input checked="" type="checkbox"/> 増加(事業費 528 千円) (人件費 606 千円) <input type="checkbox"/> 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的 妥当性 評価 有効性 評価 効率性 評価 公平性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民に対して、市政情報や市からのお知らせを発信することは、市の責務であるので、市が関与することは妥当である。
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ <input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市民アンケートでは、市政情報を広報紙経由で入手している方は8割を超えている。令和3年度にフルカラー化した広報なかは、バリアフリー化に着目し、令和5年度からユニバーサルデザインフォントを導入し、現在も継続している。今後も構成や色調に留意して、更なる読みやすさを目指すとともに、より身近に、親しみやすく、手に取ってもらえる広報紙を目指す。
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合の余地がない <input type="checkbox"/> 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がない <input type="checkbox"/> 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙は、市民が市政情報や市のお知らせ情報を遅滞なく入手するための重要な手段であり、他事業との統廃合や、廃止・休止の余地はない。
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 広報紙は、令和3年度から広報なかとおしらせ版を統合し、毎号16ページに固定して発行することにより、印刷製本費を大幅に削減した。広報紙の編集が業務の全てではなく、民間委託によって人件費の減少に資するものでもない。令和5年度から人員減の厳しい状況で現在も取り組んでおり、これ以上の費用の削減余地はない。
	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ <input type="checkbox"/> 適正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担を求める事業ではない 広報紙は、市民が等しく情報を共有するための手段であり、受益者負担を求める事業ではない。しかし一方で、自治会加入世帯には、自治会会費を納入している自治会を通して広報紙が配布がされており、自治会の業務に広報紙の配布が含まれているため、その意味では、受益者が負担していると言えなくもない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 見直し(改革・改善) → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 → <input type="checkbox"/> 現状維持(現状通りで特に改革改善はない) → <input type="checkbox"/> 公平性の改善																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 令和6年度は、広報紙において、令和5年度から引き続きユニバーサルデザインフォントを導入した。SNSについては、令和5年度から引き続き1日当たりの発信数を平準化(多くても1日4件程度)するなどして受け手の心理に配慮する発信に努めた。令和6年3月にLINEのリッチメニューを現行の6分割から細分化し、利用者へのサービス向上を図り、令和6年4月には、市ホームページのリニューアルを実施した。令和7年度は、広報紙においては、引き続き構成や色調に留意して、更なる読みやすさを目指すとともに、より身近に、親しみやすく、手に取ってもらえる広報紙を目指す。デジタル媒体については、LINEのセグメント配信機能を導入する。	改革・改善による期待成果 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 令和6年度は、広報紙において、令和5年度から引き続きユニバーサルデザインフォントを導入した。SNSについては、令和5年度から引き続き1日当たりの発信数を平準化(多くても1日4件程度)するなどして受け手の心理に配慮する発信に努めた。令和6年3月にLINEのリッチメニューを現行の6分割から細分化し、利用者へのサービス向上を図り、令和6年4月には、市ホームページのリニューアルを実施した。令和7年度は、広報紙においては、引き続き構成や色調に留意して、更なる読みやすさを目指すとともに、より身近に、親しみやすく、手に取ってもらえる広報紙を目指す。デジタル媒体については、LINEのセグメント配信機能を導入する。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合) <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持)																						

評価対象年度	令和 6 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 7 年 6 月 11 日
事務事業名	団体補助事業				事業類型	団体補助	
担当部課G等	企画部 政策企画課		政策企画グループ		記入者氏名		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第1章 みんなで進める住みよいまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		3 市民との協働によるまちづくりを推進する				
	基本事業名		3 情報の発信と共有				
予算科目	一般会計	款 02	項 05	目 01	事業名 団体補助事業	根拠法令	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 那珂市統計調査委員会への補助 統計調査委員会の円滑な運営により、統計調査員を確保を図るとともに、統計調査員の実務・知識の向上のため研修等を実施する。また、調査員相互の連絡、交流を図ることにより統計調査の円滑な遂行に資する。				【業務内容】 調査員相互の連絡協調を図るとともに、統計調査の円滑な遂行に資する。また、統計調査員としての実務・知識の向上を図るため、研修等を実施する。(2年毎)			

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (見込)	08年度 (計画)	09年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
団体						人口(常住人口)	人	52700.	52365.	51985.	52300.	52000.
						団体	団体	1.	1.	1.	1.	1.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
補助金の交付						会議・研修会開催回数	回	7.	5.	8.	8.	8.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
調査員の知識が向上し、各種統計調査が円滑に遂行される。						会議・研修会開催参加人数(延べ)	人	183.	129.	199.	224.	199.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移												
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	290	130	290	130	290	290	0			
	事業費計(A)	千円	290	130	290	130	290	290	0			
	人件費計(B)	千円	1,756	0.29人	1,770	0.30人	1,770	0.30人	1,770	0.30人		
投入量(A)+(B)	千円	2,046		1,900		2,060		1,900		2,060		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		統計調査の円滑な遂行を図るため、統計調査員の確保と調査員としての実務・知識の向上を目的として会が設置された。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		個人情報保護への過剰な反応による調査拒否、調査員不足、登録調査員の高齢化など統計調査員の確保が難しくなっている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		統計調査を取り巻く環境の変化により、調査の理解が得にくくなってきているので、住民及び企業等への統計の重要性の更なる周知が望まれている。										

